

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	放課後児童クラブ事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	放課後こども育成課		かぎっ子対策として教育委員会において昭和41年度に事業開始。現在は児童福祉法に基づき、対象児童に適切な遊びと生活の場を提供するための放課後児童健全育成事業として市内140小学校の敷地内で実施しており、仕事と子育ての両立支援にも寄与している。
根拠法令	児童福祉法、放課後児童クラブの実施に関する条例、放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例				
開始年度	昭和41年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 保護者が労働等のために昼間家庭にいない児童	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○放課児童クラブの運営にあたっては、市から総括支援員等(会計年度任用職員)を配置するとともに、保護者や校区関係者、学校関係者で構成される校区ごとの運営委員会に委託し、地域住民も補助支援員として運営に協力するなど、地域ぐるみで子どもを見守る体制となっている。 ○利用児童数の増加等に対応するため、支援員等を増員した。また、狭あい化等が見込まれる6施設について、専用施設の整備を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 共働き世帯の増加は今後も継続していくことが予想され、放課後に児童が過ごす場の提供は今後も必要であるため、事業の継続は必須である。
	対象をどのような状態にしたいのか ○入会要件を満たす希望児童を、学校敷地内の安全な環境下で受け入れる。 ○児童の自主性、社会性及び創造性の向上と基本的な生活習慣の確立を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・利用児童数の増加に対し、施設整備等(余裕教室の活用、専用施設の整備等)を行う。 ・必要な職員等を確保するとともに、研修等により資質の向上を図る。 ・巡回等により各放課児童クラブの運営状況を確認するとともに、必要な指導や制度改善の検討等を行う。			・児童の支援に必要なスペースが確保される。 ・適切な人員により、より質の高い育成支援が行われる。 ・事業の趣旨を踏まえた、適切な運営が行われる。			・保護者等は放課児童クラブに児童を預けることで、安心して労働等に専念できる。 ・児童は、家庭に代わる生活の場を得ることができ、生活習慣等が身に付く。 ・放課児童クラブの運営が円滑に行われ、職員の負担が軽減される。			・安心して子育てができる。 ・児童の健全育成が図られる。 ・保護者や地域により、子どもを見守る環境ができる。		
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績			指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		
	活動の指標	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	成果の指標 (KPI)	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		目標	10	6	6	R 年度		目標	139	140	141	R 年度
		実績	10	6		—		実績	139	140		—
		達成率	100.0%	100.0%		—		達成率	100.0%	100.0%		—
		目標				R 年度		目標				R 年度
		実績						実績				
		達成率						達成率				

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策 成果 指標
施策コード	主	1-7-2		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生き育てられる社会づくり			
事業群	放課後等における居場所の充実			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		3,921,747	
	歳入	特定財源	2,976,260	
		一般財源	945,487	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		4,407,750	5,339,043
	歳入	特定財源	3,404,220	3,344,029
		一般財源	1,003,530	1,995,014

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	学力パワーアップ総合推進事業（ふれあい学び舎事業）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	学校企画課		個別指導が必要な児童へのきめ細かな支援を行うために、小学校において、地域人材等を活用し、各学校が実態に応じて実施学年を決めて実施し、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図る。
根拠法令	なし				
開始年度	平成28年度	行政計画	第2次教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立学校の小学生	実施内容（事業手段）	成果（見直し判断基準）
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 学習習慣の定着と学習意欲の向上。		
		令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか (1) 活動内容 ・学習習慣の定着や学習意欲の向上のために、家庭学習の仕方や計画の立て方、また、児童の苦手なところの学び直しなどを中心に支援すること ・教科や学年については、各学校の実態に応じて工夫すること (2) 人材 ・各学校2名 ・ふれあい支援リーダー、ふれあい支援員 (3) 活動時間 ・1名当たり年間(35週)で70時間となるよう計画	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 学習習慣の定着と学習意欲の向上は今後重要であり、本事業は継続する必要がある。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・地域人材等を活用し、補充学習を実施する。				・各学校で、放課後に個別指導が必要な児童へのきめ細かな支援が行われる。				・対象児童の学習習慣が定着し、学習意欲が向上する。				・対象児童の学習習慣の定着と学習意欲の向上によって、対象児童の学ぶ姿勢が向上する。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度				
		ふれあい学び舎事業の実施校数	目標	—	145	146	R 年度		【学習習慣の定着】 教職員の調査における肯定的回答割合	目標	—	95.0	95.0	R 年度		
			実績	—	145		—		実績	—	88.4	—				
			達成率	—	100.0%		達成率		—	93.1%	—					
			目標				R 年度		【学習意欲の向上】 教職員の調査における肯定的回答割合	目標	—	95.0	95.0	R 年度		
			実績				実績		—	92.5	—					
			達成率				達成率		—	97.4%	—					

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 学校の教育活動に関する満足度 （「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合） →R6年度目標値：80%
施策コード	主	1-8-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		29,912	
	歳入	特定財源	9,934	
		一般財源	19,978	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		0	34,450
	歳入	特定財源	0	11,058
		一般財源	0	23,392

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	GIGAスクール構想推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 令和元年12月5日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」において文部科学省より示された「GIGA スクール構想」の実現について、「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」及び「公立学校情報機器整備費補助金」が創設されたもの。
所管局	教育委員会	所管課	指導部教育ICT推進課		
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律				
開始年度	令和2年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ○全市立学校(小中高特)の児童生徒及び教職員	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○児童生徒数の増加に対する学習者用端末の追加整備 ○学級数増に対応する充電保管庫の追加整備 ○GIGAスクール構想による整備機器を対象とした専用ヘルプデスクを設置 ○授業等における著作物の円滑利用のため、授業目的公衆送信補償金(SARTRAS)に加入 ○文部科学省の施策と合わせて、学習者用デジタル教科書を全小中学校に2教科整備	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 1人1台端末の整備及び学校の通信環境や学習プラットフォームの構築等の環境整備を行うことにより、児童生徒が日常的に学習でICTを活用できる環境を構築し、維持するとともに、ICTを取り巻く環境変化への対応を進める。(継続)
	対象をどのような状態にしたいのか 児童生徒一人ひとりが端末を十分に活用できる環境の実現				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	・児童生徒1人1台端末の整備 ・校内LANの高速大容量化などの通信環境整備 ・学習プラットフォームやAIDリルの活用環境整備 ・ICT支援員などによる活用サポート				・全ての学校において、1人1台端末の整備と通信やアプリケーションなどの活用環境が整う。				・全ての学校で児童生徒が授業や家庭学習で1人1台端末を活用した学習を行う。				・子どもの情報活用能力の向上 ・ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境の実現							
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定				実績				指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定				実績							
	目標				目標				目標				目標							
活動の指標	年度				R4年度				R5年度				R6年度				最終年度			
	目標				226				228				229				令和 年度			
	児童生徒1人1台端末が整備された学校数				226				228				—				—			
	達成率				100.0%				100.0%				—				—			
	目標				226				228				令和 年度				—			
	全児童生徒が同時に端末を活用できるネットワーク環境が整備された学校数				226				228				—				—			
	達成率				100.0%				100.0%				—				—			
	年度				R4年度				R5年度				R6年度				最終年度			
	目標				70.0				80.0				90.0				令和 年度			
	学力向上の取組に係る実施状況調査」にて「毎日タブレットを使用して授業をしている」と回答した学校の割合				82.0				91.4				—				—			
	達成率				117.1%				114.3%				—				—			
	目標				90.0				90.0				令和 年度				—			
タブレット端末を週に2回以上持ち帰って学習を行っている学校の割合				65.0				55.8				70.0				—				
達成率				72.2%				62.0%				—				—				

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R6年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		1,412,930	
	歳入	特定財源	19,745	
		一般財源	1,393,185	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		1,233,641	1,274,655
	歳入	特定財源	1,157,878	20,622
		一般財源	75,763	1,254,033

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	学校生活支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	発達教育センター		平成19年度より「特別支援教育支援員等の配置」事業として校内の支援体制の充実を図ってきたが、特別支援学級の児童生徒だけが支援対象であるとの誤解を受ける恐れがあることから、令和元年度から「学校生活支援員」へと名称変更し、配慮を要する児童生徒が支援をより受けやすい体制づくりを目指すこととした。
根拠法令	なし				
開始年度	平成20年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市立小中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒等	実施内容（事業手段） 令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○配置希望調査を実施した上で、学校生活支援員375人を配置。 ○学校生活支援員研修については、研修資料として新たに動画を作成し、配置校全校に配付して個人研修とした。	成果（見直し判断基準） どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 配慮を要する児童生徒は年々増加しており、学校生活支援員のニーズが高まっているため、事業を継続する。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 学校生活支援員を配置することにより、当該児童生徒の学校生活や学習活動上のサポートなどを行い、校内での支援体制を充実させる。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウト (どんな活動を行うのか)				②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・配慮を要する児童生徒に対する支援 ・支援対象となる児童生徒が所属する学級の学習活動の支援 ・当該学級で使用する教材づくり等の補助				・児童生徒が学校生活を円滑に過ごすことができ、学習活動が充実する。				・配慮を要する児童生徒を支える学級づくりの実現 ・授業の理解度が高まる。				・特別支援教育の推進 ・インクルーシブ教育の推進			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		配置人数	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		配置率 (配置校数/配置希望校数)	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		
			目標	318	375		R 年度				目標	100.0	100.0		R 年度	
			実績	318	375	430	—				実績	100.0	100.0	100.0	—	
	研修実施回数	研修実施回数	達成率	100.0%	100.0%					年度	達成率	100.0%	100.0%			
			目標	1	1		R 年度				目標				R 年度	
			実績	1	1	1	—				実績					
			達成率	100.0%	100.0%						達成率					

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策 成 果 指 標 学校の教育活動に関する満足度 （「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合） →R6年度目標値：80%
施策コード	主	1-8-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	519,119	
	特定財源	174,629	
	一般財源	344,490	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	370,286	914,711
	特定財源	58,715	351,559
	一般財源	311,571	563,152

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	特別支援学級整備（自閉症・情緒障がい特別支援学級整備）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	発達教育センター		障がいのある児童生徒が、特別な教育的配慮のもとに、能力や可能性を伸ばし、自立し、社会参加するための基盤となる生きる力を培うために設置。
根拠法令	なし				
開始年度	昭和24年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 自閉症・情緒障がい特別支援学級対象の児童生徒	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○対象者の有無や本人と保護者の設置要望を確認し、対象校に教室が整備できるか検討のうえ、整備を行った。	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 令和8年度に設置率80%以上となるよう大幅な増設を進めている。その後についても、必要性がある学校に設置を行う。
	対象をどのような状態にしたいのか 自閉症・情緒障がい特別支援学級を設置することにより、居住校区の学校において、適切な学び及び支援を受けることができる。また、保護者の送迎負担の解消にもつながる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
・自閉症・情緒障がい特別支援学級対象者の把握 ・自閉症・情緒障がい特別支援学級の新設		・居住校区の自閉症・情緒障がい特別支援学級に通学できる。 ・保護者の送迎負担が解消される。		・居住校区の学校において、適切な学び及び支援を受けることができる。		・特別支援教育の推進							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標			
		年度	R4年度	R5年度	R6年度		最終年度		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	設置率(%)	目標	20.0	20.0	40.0		R 年度	居住校区の自閉症・情緒障がい特別支援学級に通学している児童生徒の割合(%)	目標	50.0	50.0	60.0	R 年度
		実績	12.2	21.0			—		実績	41.7	49.0		—
		達成率	61.0%	105.0%			達成率		83.4%	98.0%			
		目標					R7年度		目標				R 年度
		実績					実績						
		達成率					達成率						

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標 学校の教育活動に関する満足度 （「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合） →R6年度目標値：80%	
施策コード	主	1-8-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	365,140	
	特定財源	156,650	
	一般財源	208,490	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	63,251	363,435
	特定財源	0	20,630
	一般財源	63,251	342,805

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	小学校外国語活動支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 平成12年策定の「福岡市教育改革プログラム」において、国際理解教育の充実が位置づけられ、外国語指導助手(ALT)の増員や地域人材の活用を図り、生きた語学教育と国際理解教育を推進するため本事業を開始した。
所管局	教育委員会	所管課	小学校教育課		
根拠法令	学校教育法施行規則				
開始年度	平成15年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立学校の小学3・4年生	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○英語を母語とする、または英語に堪能なゲストティーチャー(以下「GT」という)を、小学校3年生に年18時間、4年生に年8時間配置。 ○各小学校で、公開授業研修会を実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 小学3・4年生の外国語活動におけるコミュニケーション活動の充実は今後も重要であり、本事業は継続する必要がある。
	対象をどのような状態にしたいのか 外国の言語や文化に対する体験的な理解や積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、児童のコミュニケーション能力の素地を養う。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
・小学校3・4年生にGTを配置し、担任とGTによる外国語活動を行う。 ・すべての小学校で公開授業研修会を行う。		・授業中に、GTを活用することで、英語による実践的なコミュニケーション活動が充実する。 ・中学校ブロックにおいて、指導法や指導内容の共通理解が図られる(小中連携)。		・児童が積極的に英語を聞いたり、話したりするようになる。 ・教師の指導法が改善される。		小学校外国語活動において担任の指導力が向上し、GTを活用した効果的な外国語活動の指導が広く行われることになり、児童のコミュニケーション素地が育つ。							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
	公開授業研修会の実施校数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	
		実績	144	145	146	R 年度		90.0	90.0	93.0	R 年度		
		達成率	144	145		—		88.8	87.6		—		
	達成率	100.0%	100.0%			達成率		98.7%	97.3%				
		目標				R 年度		目標				R 年度	
		実績						実績					
		達成率						達成率					

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成果 指標 学校の教育活動に関する満足度 （「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合） →R6年度目標値：80％	
施策コード	主	1-8-2			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	グローバル社会を生きるキャリア教育の推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
	歳出		32,806
	歳入	特定財源	5,741
		一般財源	27,065
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
歳入	歳出	32,636	33,455
	特定財源	7,815	10,981
	一般財源	24,821	22,474

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	ネイティブスピーカー委託事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	中学校教育課		平成12年策定の「福岡市教育改革プログラム」において、国際理解教育の充実が位置づけられ、外国語指導助手(ALT)の増員や地域人材の活用を図り、生きた語学教育と国際理解教育を推進するため本事業を開始した。
根拠法令	学校教育法施行規則				
開始年度	平成23年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立学校の小学生(5・6年)、中学生、特別支援学校の児童生徒	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○ネイティブスピーカー(外国人英語指導講師)(以下「NS」という。)の配置、活用 ・小学校5・6年生、中学校は、全学級で1クラス当たり年30時間程度実施。 ・特別支援学校は、学校の要望に応じて実施。1クラス当たりの実施時間の上限は、年10時間程度。 ・中学校3年生を対象に、英語チャレンジテスト(英検IBA)を実施した。 ・英語の発信力の向上のために、全中学校を対象に、スピーチコンテストを実施した。 ・NSに対し、実践例をもとにICTの効果的な活用含めた指導力向上研修を実施した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ○中学校学習指導要領において、指導計画の作成や授業の実施にあたっては、NSや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫を行うこととされている。 ○児童生徒の外国語科におけるコミュニケーション活動の充実は、常に必要であり、本事業は継続する必要がある。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 児童生徒の英語によるコミュニケーション力、行動力、発信力を向上させる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・小・中・特別支援学校にNSを配置し、担任や英語科教員とNSによる授業を行う。				・授業中の英語による実践的なコミュニケーション活動が充実する。				・英語によるコミュニケーション力、行動力、発信力(英検3級相当以上の割合)が向上する。				・外国語科において教員の指導力が向上し、ICT等を活用した効果的な外国語活動の指導が広く行われることになり、児童生徒のコミュニケーション素地が育つ。			
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定				実績				指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定				実績			
	年度				R4年度				年度				R4年度			
	目標				69				目標				75.0			
	実績				69				実績				58.8			
活動の指標	スピーチコンテストの参加校数				達成率				英語チャレンジテストにおける3年生英検3級相当以上の生徒の割合				達成率			
	100.0%				100.0%				78.4%				86.9%			
	目標				R 年度				目標				R 年度			
	実績				—				実績				—			
達成率	100.0%				100.0%				達成率				達成率			
	100.0%				100.0%				達成率				達成率			

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R6年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-2			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	グローバル社会を生きるキャリア教育の推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	447,270	
	特定財源	0	
	一般財源	447,270	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	445,723	449,602
	特定財源	0	0
	一般財源	445,723	449,602

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	アントレプレナーシップ教育			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 急激に変化する社会に柔軟に対応する力と態度を身に付けるために、既存のキャリア教育に「アントレプレナーシップ教育」を導入し、より質の高いキャリア教育をめざすことで、児童生徒のチャレンジマインドの一層の育成を図る。
所管局	教育委員会	所管課	学校企画課		
根拠法令	なし				
開始年度	平成27年度	行政計画	第2次教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市立学校の小・中学生	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか (1) チャレンジマインド育成事業 小学校: 職業探究プログラム(動画活用により全小学校6年生で実施) 夢の課外授業(希望する10校で各界著名人講師を招聘) 中学校: 未来を切り拓くワークショップ(動画活用により全校で実施) (2) ふくおか立志応援文庫 全小中学校の図書室に「立志応援文庫」コーナーを設置	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 全ての小中学校で、学校主体によるより質の高いキャリア教育を継続的に行うことができるようになり、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合が、小学校で89%、中学校で75%に達成した段階で、次の指標を設定し、継続する。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 未来の福岡を創生する子どもたちが将来に夢や希望をもち、新しいことにチャレンジする意欲を育成する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウト (どんな活動を行うのか)		②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
・夢の課外授業、職業探究プログラム、未来を切り拓くワークショップを実施する。		・各界著名人による講話や体験活動を取り入れた授業が行われる。 ・働く人の仕事の様子を視聴することや、起業家の講話を通して、将来に対する児童生徒同士の対話的な学習が充実する。		・将来に夢や希望をもち、新しいことにチャレンジする意欲を持つことができる。		・全ての小中学校で、学校主体によるより質の高いキャリア教育を継続的に行うことができるようになる。						
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトに対応した指標を設定	実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標			
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	
	起業家による講話を実施した中学校数	目標	69	69	69	R 年度	「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童の割合(%)	目標	89.0	89.0	89.0	R 年度
		実績	69	69		—	実績	79.2	81.0	—		
		達成率	100.0%	100.0%		—	達成率	89.0%	91.0%	—		
	職業探究プログラム学習を実施した小学校数	目標	144	145	146	R6年度	「将来の夢や目標をもっている」と答えた生徒の割合(%)	目標	75.0	75.0	75.0	R6年度
		実績	144	145		—	実績	69.9	69.5	—		
		達成率	100.0%	100.0%		—	達成率	93.2%	92.7%	—		

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R6年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	「生きる力」を持った子どもの育成				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
		歳出	3,370	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	3,370	
前年度決算額・翌年度予算額				
		年度	R4	R6
		歳出	3,733	3,000
歳入		特定財源	0	0
		一般財源	3,733	3,000

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）						
事業名	いじめゼロプロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
	所管局	教育委員会	所管課		安全・安心推進課	いじめ問題については、社会的にも早急に対応すべき問題となっており、その対応に関しては、事後に対処するという発想ではなく、未然防止に力を入れる必要があるため、本事業の開始に至ったもの。
	根拠法令	いじめ防止対策推進法				
	開始年度	平成25年度	行政計画		第2次福岡市教育振興基本計画	

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 児童生徒、保護者、教職員	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○いじめ根絶をめざした「いじめゼロ取組」を実施 ○11月上旬に「いじめゼロサミット2023」を開催 ・「いじめゼロ取組」の成果と課題を報告 ・いじめ根絶を目指したシンポジウム ・テーマを「RE-スタート(再出発)」と設定し、お互いを認め合い、尊重し合うことで、いじめの未然防止、早期発見、即対応を進めていくことを確認 ○いじめゼロプロジェクト ・サミットを受けて各学校での取組みを実施 ・報告書を提出	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか いじめ防止の取組みは、今後も一層推進していく必要がある。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 児童生徒が主体となって、いじめの未然防止、早期発見、即対応の取組みを進めていく学校づくりを推進し、いじめを許さない機運が高まるよう取り組んでいくとともに、子どもたち一人ひとりが自分の居場所を見つけ、自己有用感や充実感を感じられる学校生活づくりを推進する一助とする。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動7アウト (どんな活動を行うのか)		②結果7アウト (活動の結果、どうなるのか)		③中間7アウト (その結果、対象はどうなるのか)		④最終7アウト (その結果、市としてどうなるのか)	
	・全小中学校において、児童生徒が主体となつたいじめのない学校を目指す取組みとして、「いじめゼロ取組」を実施する。 ・2学期に、小学5年生から中学3年生までの全児童生徒によるオンライン会議として、いじめゼロサミットを開催する。 ・いじめゼロサミットで協議したことをもとに新たな取組みを実践したり、これまでの取組みを見直し発展的に進めたりする。		・各学校で工夫して取組みを行った結果、取組みのよさに気づき、継続して実施する。 ・各学校で行った取組みについて保護者・地域へ発信しようとする。		・いじめ問題に対する児童会・生徒会等の活動が活性化する。 ・保護者・地域に啓発活動を行い、子どもたちを支援する意識が高まる。		・全学校で、児童会・生徒会が活性化し児童生徒が主体となつた「いじめ防止」の取組みが行われている。 ・保護者・地域・企業等が子どもたちを支援する意識が高まり、いじめ防止の体制が構築される。	
	指標の内容 ※②結果7アウトに対応した指標を設定		実績		指標の内容 ※③中間7アウトに対応した指標を設定		実績	
	活動の指標		目標		成果の指標（KPI）		目標	
	児童生徒が主体となつたいじめ防止の取組みが行われた学校数		R 年度		全国学力・学習状況調査で「いじめはどんな理由があつてもいけない」と回答した小6と中3の児童生徒の割合		R 年度	

活動の指標	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	目標	214	215	216	—
	実績	214	215	216	—
	達成率	100.0%	100.0%		

成果の指標（KPI）	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	目標				
	実績				
	達成率				

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			学校の教育活動に関する満足度 （「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、 「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した 市民の割合） →R6年度目標値：80%
施策コード	主	1-8-3		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出		2,454
	特定財源		0
	一般財源		2,454
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	2,997	3,000
	特定財源	0	0
歳入	一般財源	2,997	3,000

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	教育相談課		平成20年度に国の事業として開始、その後も引き続き、国の補助事業として実施している。 子どもが抱える課題の背景は、複雑に絡み合っており、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーなどが課題の内面に手を加え支援していくことが求められている。
根拠法令	学校教育法施行規則				
開始年度	平成20年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか いじめ・不登校をはじめとした様々な諸問題を抱えた児童生徒とその保護者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○日常生活で生じる様々な支障や困難に対して、学校を基盤にした支援活動を行い、児童生徒の課題解決を図った。 ○正規職員である拠点校スクールソーシャルワーカーを各区の状況に応じて配置し、拠点校スクールソーシャルワーカー7名＋スクールソーシャルワーカー66名の合計73名を配置することで、関係機関と連携しながら児童生徒や保護者の課題改善に向けた支援を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 児童生徒が抱える課題の早期発見・早期対応は今後も必要であり、事業の継続は必須である。
	対象をどのような状態にしたいのか 教育と福祉の両面から、課題を抱える児童生徒の家庭や学校に働きかけ、不登校などの課題解決に向けた支援を行い、学校復帰や社会的自立を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	・拠点校スクールソーシャルワーカーを各区の状況に応じて配置し、拠点校スクールソーシャルワーカー7名＋スクールソーシャルワーカー73名の合計80名を配置し、関係機関と連携しながら児童生徒や保護者の課題改善に向けた支援を行う。			・児童生徒が日常生活で生じる様々な支障や困難に対して、学校を基盤にした支援活動を行い課題解決を図る。 ・学校との関係が切れている家庭への介入を行い、関係機関と連携しながら、家庭の支援を行い、子どもの生活環境を改善させることができる。			・生活環境の改善等により、不登校等の状況が改善され、少しずつ登校できるようになる。			・不登校児童生徒や保護者の様々な環境等が改善されることで、学校へ登校する機会が増え、社会的自立につながり、子どもの未来をはぐむことになる。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
		スクールソーシャルワーカーの配置人数(人)	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		不登校児童生徒の復帰率 ※R5は速報値	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
			目標	79	80	80	R 年度			目標	65.0%	65.0%	65.0%	R 年度
			実績	79	73		—			実績	28.6%	39.4%		—
		達成率	100.0%	91.3%			達成率		44.0%	60.6%				
		スクールソーシャルワーカーの相談対応件数	目標	—	—	—	R 年度		目標				R 年度	
			実績	3,937	3,878		—		実績					
			達成率	—	—				達成率					

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R6年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-3		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		205,647	
	歳入	特定財源	74,877	
		一般財源	130,770	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		237,066	345,388
	歳入	特定財源	92,591	129,629
		一般財源	144,475	215,759

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	スクールカウンセラー活用事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	教育相談課		平成8年度に児童生徒の多様な悩みや相談に対応するため、3名のスクールカウンセラーでスタートし、平成13年度からは国の補助金対象となった。
根拠法令	学校教育法施行規則				
開始年度	平成8年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	成果（見直し判断基準）
	いじめ・不登校をはじめとした様々な諸問題を抱えた児童生徒とその保護者		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	いじめ・不登校をはじめとした様々な課題を抱えた児童生徒とその保護者に対して、カウンセリングを通して心のケアを行い、児童生徒の学校復帰や社会的自立を図る。		
		令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
		○課題を抱える児童生徒及び保護者に対するカウンセリングを通して、心のケアを行った。 ○スクールカウンセラーを、小学校145校、中学校70校、高等学校4校、特別支援学校9校の計228校に配置した。	児童生徒が抱える課題の早期発見・早期対応は今後必要であり、事業の継続は必須である。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・スクールカウンセラーを、小学校145校、中学校70校、高等学校4校、特別支援学校9校の計228校に配置する。			・様々な悩みに対して、子どもや保護者等にカウンセリングを行い、心のケアを行う。 ・学校組織の一員として、専門性を活かしながら、学級担任やスクールソーシャルワーカー等と連携し、児童生徒が登校できるよう導く。			・適切な支援につながり、会話が増えたり、子どもの表情がよくなったりする。 ・不登校児童生徒が徐々に学校に登校する機会が増える。			・不登校児童生徒の様々な不安が解消することで、学校へ登校する機会が増え、社会的自立につながり、子どもの未来をはぐむことになる。		
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績			指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		
	活動の指標	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	不登校児童生徒の復帰率 ※R5は速報値	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		目標	226	228		R 年度		目標	65.0%	65.0%		R 年度
		実績	226	228	229	—		実績	28.6%	39.4%	65.0%	—
		達成率	100.0%	100.0%				達成率	44.0%	60.6%		
	スクールカウンセラーの相談対応件数	目標	—	—		R 年度		目標				R 年度
		実績	55,970	52,157	—	—		実績				
		達成率	—	—				達成率				
							成果の指標（KPI）					

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	1-8-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		464,772	
	歳入	特定財源	103,765	
		一般財源	361,007	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		466,010	567,312
	歳入	特定財源	102,259	194,369
		一般財源	363,751	372,943

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	SNSを活用した教育相談事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	教育相談課		平成30年3月「SNSを活用した相談体制の構築に関する当面の考え(最終報告)」(文部科学省)において、「(SNSを活用した教育相談は)全国展開を検討すべきである」とされた。周りに相談することができない子どもたちが、気軽に相談できる体制を整えることは、教育相談体制のさらなる充実につながるものと考え、令和元年度より、導入することとした。
根拠法令	なし				
開始年度	令和元年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	福岡市立の小中学校・高等学校、特別支援学校、希望する市内の私立・国立の小中学校、県立の特別支援学校に通う児童生徒		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	周りに相談することができない児童生徒達が、気軽に相談できる体制を整え、いじめや不登校等の課題の未然防止、早期発見を図る。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウト (どんな活動を行うのか)				②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウト (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウト (その結果、市としてどうなるのか)			
	・周りに相談できない児童生徒達が、気軽に相談できるようSNS(LINE)を活用した相談窓口を設置する。				・周りに相談できない児童生徒達が、SNS(LINE)を活用し、気軽に相談できるようになる。				・相談したことで、児童生徒の不安が解消される。				・不登校児童生徒の様々な不安が解消することで、学校へ登校する機会が増え、社会的自立につながり、子どもの未来をはぐむことになる。			
	活動の指標	指標の内容		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容		実績		目標			
		※②結果アウトに対応した指標を設定		年度	R4年度	R5年度	R6年度		最終年度	※③中間アウトに対応した指標を設定		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		「福岡市子どもSNS相談」友だち登録数に対する相談人数の割合(相談率)(%)		目標	60.0%	60.0%	65.0%		R 年度	不登校児童生徒の復帰率 ※R5は速報値		目標	65.0%	65.0%	65.0%	R 年度
				実績	62.2%	61.6%			—							
				達成率	103.7%	102.7%			—							
				目標					R 年度			目標				R 年度
				実績												
				達成率												
達成率																

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R6年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	心のケア・いじめ・不登校等対応の充実				
行政運営プラン					
取組方針	1スマート 迅速で便利なサービスへの転換				
推進項目	②AIやIoTなど先進技術の活用				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
		歳出	19,204
	歳入	特定財源	6,369
		一般財源	12,835
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	18,777	18,683
歳入	特定財源	6,248	6,130
	一般財源	12,529	12,553

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	放課後等の遊び場づくり事業(わいわい広場)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	放課後こども育成課		子どもの「遊び」には、人とのつきあい方がわかる、体力向上、思いやり深く我慢強くなる、自分に自信がつき、好きになる、情緒不安定の解消などの効用がある。しかし、現代の子どもを取り巻く環境は3間(時間・空間・仲間)がない状況であり、地域における自由に遊べる場所が少なくなり、外遊びや集団遊びをする子どもが少なくなっている。この様な遊びの衰退が体力低下、キレやすい子や無気力な子などの増加につながっているとも言われていることから、自由に安心して大勢の仲間たちで遊ぶことができる場が求められている。
根拠法令	なし				
開始年度	平成15年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか 小学生	実施内容（事業手段）	成果（見直し判断基準）
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか ○子どもたちが自由に遊べる場を増やす。また、外遊びする時間や集団遊びする子どもを増やす。 ○子どもたちの主体性、社会性、創造性、コミュニケーション能力が向上する。		
		令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○民間事業者、校区運営委員会等に運営業務を委託し、助言等を行う運営協議会の設置や開催日の見守りに地域・保護者の協力を得て実施 ①開催日：平日の週3日間程度 ②場所：校庭（一部体育館、校舎内特別教室等） ③実施校数：141校（令和5年度末現在）（他、スタッフ派遣型実施 4か所） ④参加児童数（延べ）：374,762人（令和5年度末現在） ○事業の活性化を図るため、人材育成事業や普及・啓発活動を実施 (1)プレイワーカー（以下「PW」という。）研修の実施 登録数 55人（令和5年度末現在） (2)「子どもの遊び」サポーター育成講座 3日間6回、受講者数 60人	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような場の提供は今後も必要であるため、事業の継続は必須である。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
・現場責任者、補助員、PWに研修を実施する。 ・PW研修及び「子どもの遊び」サポーター育成講座を実施し、事業に関わる人材を育成する。 ・未実施校の学校・地域・保護者等に開設の必要性を説明する。 ・実施校の学校・地域・保護者等に、わいわい広場の意義や遊びの効用について普及啓発を行う。 ・関係団体説明、市HP、お試しわいわい広場などあらゆる機会を捉えて、わいわい広場の意義や遊びの効用について普及・啓発を行う。		・研修や育成講座等により、現場責任者・市民・学生等が、遊びの必要性、子どもへの適切な関わり方、自発的な遊びについて理解する。 ・未実施校の学校・地域等への説明により、わいわい広場開設に向けた協議が行われる。 ・実施校の保護者等への普及・啓発などにより、登録者数や参加者数が増えるとともに、見守りサポーターが増える。		・開設について学校・地域等の協力を得て、運営事業者の公募・選定を行い、わいわい広場が新規開設される。 ・子どもたちの遊ぶ場所が確保され、外で遊ぶ時間や仲間が増える。 ・異学年交流や、主体的な遊びが増える。 ・わいわい広場や運営協議会などを介して、学校・地域・保護者等のネットワークが形成される。		・地域での遊び場に関する市民の満足度(評価)が高まる。 ・子どもたちの主体性、社会性、創造性が向上する。 ・子どもたちのコミュニケーション能力が向上する。 ・子どもたちの体力や運動能力が向上する。 ・地域で子どもを見守り育む機運が高まる。					
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標		
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	わいわい広場の登録者数	目標	—	—	—	R 年度	目標	144	145	146	R 年度
		実績	19,342	20,723	—	—	実績	143	145		
		達成率	—	—	—	—	達成率	99.3%	100.0%		
	わいわい広場の参加者数	目標	—	—	—	R 年度	目標				R 年度
		実績	370,653	374,762	—	—	実績				
達成率		—	—	—	—	達成率					

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標 地域の遊び場や体験学習の場への評価 (地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) →R6年度目標値:65%	
	主	1-8-4			
再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	子どもの体験機会と若者の相談支援の充実				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
	歳出		460,559
	歳入	特定財源	144,491
		一般財源	316,068
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	452,265	505,610
歳入	特定財源	138,699	155,775
	一般財源	313,566	349,835

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	学校規模適正化事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	学校計画課		都心部や周辺部の児童生徒数減少、鉄道沿線や大規模住宅開発地域の児童生徒数増加により、地域によって学校の規模に偏りが生じており、学校規模に起因する様々な教育課題が生じている。そのため、平成21年3月に策定した「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、事業を進めている。
根拠法令	なし				
開始年度	平成21年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 学校規模適正化対象校区の児童生徒、保護者、地域住民	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○アイランドシティ地区における児童数増へ対応するため、照葉はばたき小学校の校舎建設工事を実施し、令和6年4月に開校した。 ○西都小学校における児童数増へ対応するため、令和5年4月に西都北小を開校した。 ○元岡中学校における生徒数増へ対応するため、新設中学校の造成工事を実施し、校舎建設の実施設計を実施した。 ○西新小学校における過大規模対策のため、第2グラウンドの整備を実施した。 ○舞鶴小中学校の教室不足に対応するため、校舎増築の実施設計を実施した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか すべての学校の学校規模が適正化され、起因する教育課題を解決したと判断した場合に事業を終了する。
	対象をどのような状態にしたいのか 「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校の統合・分離、通学区域の変更など、校区の実情に応じた手法により、学校規模の適正化を図り、学校規模に起因する教育課題を解決し、教育効果の向上を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・学校規模に起因する教育課題が生じている小中学校について、地域・学校等関係者と協議を行いながら、対応策を検討・実行していく。				・学校規模の適正化が図られる。				・学校規模に起因する教育課題が解決する。				・学校に対する満足度が向上し、教育効果の向上が期待できる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		学校規模適正化事業の対象校数	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			
			目標	11	6	7	R 年度		目標	減少	減少	減少	R 年度			
			実績	11	6		—		実績	17.4%	16.8%		—			
		達成率	100.0%	100.0%			達成率		—	—						
		目標				R 年度	目標					R 年度				
		実績					実績									
	達成率					達成率										

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			学校の教育活動に関する満足度 (「わからない」及び「無回答」を除く回答のうち、「満足」又は「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合) →R6年度目標値:80%
施策コード	主	1-8-5		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	教育環境の整備			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	220,389	
	特定財源	685,652	
	一般財源	▲ 465,263	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	1,222,561	551,553
	特定財源	1,365,394	372,000
	一般財源	▲ 142,833	179,553

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	子ども日本語サポートプロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	教育委員会	所管課	教育支援課・学校企画課		国際化の進展等に伴い、学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が多くなり、全国で一定の質が確保された日本語指導を行うことができるような制度を整備し、児童生徒が、在籍する学級において、日本語で各教科等の学習活動に参加できる能力を身に付けることができるよう求められてきた中、学校教育法施行規則の一部が改正され、日本語指導について特別の教育課程を編成・実施することができるようになったため。
根拠法令	学校教育法施行規則				
開始年度	平成27年度	行政計画	第2次福岡市教育振興基本計画・第2次福岡市教育委員会人権教育推進計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	福岡市立の小・中学校、特別支援学校(小・中学部)で日本語指導が必要な児童生徒		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	いち早く日本の学校生活になじみ、日本語での学習に取り組めるようになる。		

令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

○日本語指導教室の運営
○拠点校会議、JSL日本語指導研究会での指導・助言
○日本語指導担当教員への研修
○語学ボランティア派遣
○学校訪問での指導・助言
○日本語指導員派遣
○TV電話通訳サービスの活用

どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか

日本語指導が必要な児童生徒は年々増加しており、多言語・多国籍化への対応として、継続が必要。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・日本語サポートセンターのコーディネーターが、日本語指導が必要な児童生徒と保護者、学校との面談を行う。 ・拠点校と配置校での日本語指導を行う。			・福岡市内のすべての小・中学校、特別支援学校(小・中学部)で、初期指導や教科との統合学習指導など、質の同じ日本語指導を行うことができる。			・対象児童生徒が、いちはやく日本の学校生活になじみ、日本語での学習に取り組めるようになる。			・個に応じた指導・支援が充実し、福岡市内の児童生徒の確かな学力の向上が図られる。		
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標	
		※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度		※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度
		日本語指導担当教員研修会の開催回数	目標	7	7	7		児童生徒一人ひとりに応じた指導目標の達成率	目標	85.0	100.0	100.0
			実績	7	7	7			実績	71.0	100.0	100.0
			達成率	100.0%	100.0%	—			達成率	83.5%	100.0%	—
			目標				R 年度		目標			
			実績						実績			
			達成率						達成率			

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標 在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすい、どちらかといえば住みやすいと感じる在住外国人の割合) →R6年度目標値:現状維持(95%以上を維持)	
施策コード	主	8-8-1			
	再	—			
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり				
事業群	外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり(多文化共生の推進)				
行政運営プラン					
取組方針	1スマート 迅速で便利なサービスへの転換				
推進項目	②AIやIoTなど先進技術の活用				

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		47,798	
	歳入	特定財源	9,586	
		一般財源	38,212	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		41,376	51,225
	歳入	特定財源	9,201	17,075
		一般財源	32,175	34,150